



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本電通株式会社
 コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,462	0.5	206	117.7	241	93.8	154	99.9
30年3月期第1四半期	7,423	2.9	94		124		77	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 249百万円 (49.5%) 30年3月期第1四半期 166百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	71.44	
30年3月期第1四半期	35.19	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,965		11,330		55.8
30年3月期	21,997		11,338		50.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,131百万円 30年3月期 11,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		120.00	120.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		50.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり期末配当金120円には、普通配当金100円に創立70周年記念配当金20円を含めております。

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,685,600 株	30年3月期	2,685,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	518,483 株	30年3月期	518,291 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,167,228 株	30年3月期1Q	2,200,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
四半期連結売上高及び受注高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は穏やかな回復基調が継続するものの、米中貿易摩擦をはじめとした諸外国の政策動向に対する懸念により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境下において、当社グループは昨年度に引き続き、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を平成30年度の経営方針とし、①受注拡大、②グループ協業の推進、③人材育成、④ITの活用の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、通信設備エンジニアリング及びICTソリューション事業ともに受注が減少し、受注高70億28百万円（前年同期比24.2%減）となりましたが、売上高は74億62百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

一方、損益につきましては、原価率の低減、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は2億6百万円（前年同期比117.6%増）、経常利益は2億41百万円（前年同期比93.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億54百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は199億65百万円で前連結会計年度末比20億31百万円の減少となりました。これは流動資産においては138億7百万円と、前連結会計年度末比21億15百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比34億60百万円減少したこと等であります。

負債の部は86億34百万円で、前連結会計年度末比20億23百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比19億58百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比64百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比18億49百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比54百万円減少したこと等であります。

純資産は113億30百万円で前連結会計年度末比7百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比91百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.6%から55.8%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,488	5,357,136
受取手形及び売掛金	9,743,154	6,282,269
有価証券	726,214	415,066
商品	46,159	81,578
仕掛品	1,486,912	1,411,663
材料貯蔵品	25,829	33,092
その他	247,509	233,354
貸倒引当金	△8,849	△6,888
流動資産合計	15,922,418	13,807,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	729,121	715,669
有形固定資産合計	2,776,277	2,762,825
無形固定資産		
のれん	182,612	169,519
その他	131,630	134,715
無形固定資産合計	314,243	304,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313,262	2,464,949
繰延税金資産	258,114	237,235
退職給付に係る資産	37,808	37,702
その他	424,760	401,337
貸倒引当金	△49,835	△49,715
投資その他の資産合計	2,984,111	3,091,509
固定資産合計	6,074,631	6,158,570
資産合計	21,997,050	19,965,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,565,479	3,715,731
短期借入金	1,460,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	6,684	4,185
未払法人税等	186,585	79,458
前受金	800,228	604,188
賞与引当金	389,388	519,774
その他	805,700	922,226
流動負債合計	9,214,067	7,255,563
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	119,833	119,833
退職給付に係る負債	1,004,295	950,094
その他	319,938	309,371
固定負債合計	1,444,067	1,379,299
負債合計	10,658,134	8,634,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,441,927	1,441,927
利益剰余金	8,414,004	8,322,813
自己株式	△940,744	△941,675
株主資本合計	10,409,117	10,316,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,567	787,708
土地再評価差額金	12,899	12,899
退職給付に係る調整累計額	15,602	14,163
その他の包括利益累計額合計	725,069	814,771
非支配株主持分	204,728	199,210
純資産合計	11,338,915	11,330,979
負債純資産合計	21,997,050	19,965,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,423,463	7,462,303
売上原価	6,417,648	6,345,597
売上総利益	1,005,814	1,116,705
販売費及び一般管理費	911,167	910,686
営業利益	94,646	206,018
営業外収益		
受取利息	134	142
受取配当金	27,385	30,507
その他	6,566	7,510
営業外収益合計	34,086	38,160
営業外費用		
支払利息	3,486	2,984
その他	855	92
営業外費用合計	4,342	3,076
経常利益	124,390	241,103
特別損失		
事業分離における移転損失	-	7,181
特別損失合計	-	7,181
税金等調整前四半期純利益	124,390	233,922
法人税、住民税及び事業税	88,207	106,008
法人税等調整額	△37,918	△32,062
法人税等合計	50,289	73,946
四半期純利益	74,101	159,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3,334	5,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,435	154,819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	74,101	159,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,731	90,598
土地再評価差額金	430	-
退職給付に係る調整額	△643	△1,439
その他の包括利益合計	92,518	89,159
四半期包括利益	166,619	249,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,201	244,521
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,581	4,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期連結売上高及び受注高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高

(単位：百万円)

	セグメント別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	3,485	37.6%	3,418	48.6%	△67	△1.9%
	ICTソリューション事業	5,786	62.4%	3,610	51.4%	△2,176	△37.6%
	合 計	9,272	100.0%	7,028	100.0%	△2,243	△24.2%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	2,849	38.4%	3,452	46.3%	603	21.2%
	ICTソリューション事業	4,574	61.6%	4,009	53.7%	△564	△12.3%
	合 計	7,423	100.0%	7,462	100.0%	38	0.5%